

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【アレッポ情勢から見たシリア問題と自治の必要性について】

中東問題は、歴史・文化・宗教などが複雑に絡み、更に、ここへ周辺諸国の外交的思惑も絡んで、簡単に善し悪しや方向性を決められるような状況にはありません。

従って、中途半端な知識、知見を以って、この問題に介入していくと事態を更に複雑化させてしまう危険性があります。

そして、昨今の情勢を見ていると、中東問題の中でも「シリア問題」は本当に複雑骨折していると思います。

単純に考えても、

*アサド政権とそれをサポートするロシア

*反政府勢力とそれをサポートする米国

そして、

*過激派勢力

の三つ巴の状態となっており、それらの勢力が自らを正当化しつつ内外にコメントを発表するので、私たち第三者も、「何が真実か？」を知ることは極めて難しい状態となっています。

そして、こうした状態を回避すべく、中立的であるとされる、国際機関の「国際連合」が関与していますが、その国連に対する信頼も必ずしも高くないことから、益々事態は複雑化していると言わざるを得ません。

最近も、やっと関係者の合意が見られ、停戦の動きが見られていたにも拘らず、そうした期待が一気に壊される事態となっています。

例えば、米国のCNNの報道を軸に最近のアレッポ情勢を見ると、以下のような報道がなされています。

即ち、ややたくさん引用となりますが、CNN（日本語版）によれば、

「シリア政府軍がほぼ全域を制圧した同国北部アレッポをめぐる情勢で、国際赤十字委員会（ICRC）は、同市東部の反体制派が残る地区から数千人が避難する作戦が停止したと発表した。

赤十字やシリア赤新月社のスタッフ、世界保健機関（WHO）の関係者はアレッポ東部から立ち去るよう指示を受けた。

国営シリア・アラブ通信（SANA）によれば、武装組織「ヌスラ戦線」がアレッポにとどまる民間人1250人の脱出を阻止したという。

SANAはまた、避難措置を一時的に停止した理由について、避難者の一部が武器や高度な通信機器を持ち出し停戦合意が破られたためだと伝えている。

また、「特別な情報筋」によると、シリア政府軍が「テロ組織」が合意条項の全てを順守するとの保証を得られない限り、避難は再開しないという。

一方、在英の非政府組織（NGO）「シリア人権監視団」は、一部地域からの数百人規模の退避が遅れていることへの抗議として反体制派が停戦を破ったとの見解を示した。

国連でシリアでの人道支援を指揮するヤン・エグランド氏は、「非常に成功していたアレッポ東

部からの避難が停止した。孤児を含む数千人の市民が脱出を待っている」と憤りを示した。」
と言った報道がなされており、誰のどのような報道が真実に近いのかすら、現場から遠く離れている人間には分からぬ状態となっています。

私は本来、現地のアレッポの人自身が、自らの自治を以って、自らの将来を議論し、方向性を決めていくべきであると考えております。

こうした考え方から言えば、そして、敢えて厳しい言い方をすれば、
「現地の人の意思や方向性がはっきりと示されていなかったから、そこに第三者がつけ込み、利益に絡んだ動きを示し、これがアレッポの問題を更に混乱に導いた遠因である。」
とも考えています。

今になって言えば現地の人の人権問題はあります。しかし、そもそも現地の人自身がしっかりとしていなかったから、結局は自らが混乱の渦に巻き込まれてしまっているとも見えるのであります。

事態がここまで悪化し、武力が介入、一般庶民の生命財産まで危険にさらされてしまうと、その状況改善には中立的な第三者の大きな力が必要となりましようが、しかしたとえ、その力によって事態が一旦改善に向かったとしても、現地人の自主的な意識と動きが結集されない限りは、また、事態は再び悪化する可能性があるとは私は見ています。

シリアの問題をシリア人自身が平和的、民主的に解決していく勇気と知恵が出てくるのか否かを私は注目しています。

衆愚政治とならず、また大衆迎合的とならず、真の自治を創造していく為に絶対に必要なことは、
「私たち庶民が必死になって学び、真理を追究しつつ、真の平和的発展の道を私利私欲にとらわれずに議論、そして実行していくこと。」

に尽きると私は考えています。

私たち庶民がそれを出来ない、私たち庶民自身が混乱の渦に巻き込まれ、結局は最も右往左往しなくてはならなくなってしまう存在となります。

弱者と言われようが、私たち庶民は、「賢者」となって頑張ろうではありませんか。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

アフリカの島国であるサントメ・プリンシペが、台湾と断交することを発表した。

また、同国はこれに伴い、中国本土と国交を樹立すると見られている。

サントメ・プリンシペは、当初は中国本土と外交関係があった国であるが、1997年に台湾と国交を樹立し、中国本土とはこの間断交していた国であり、中国本土としては再び、外交関係を取り戻したことになる。

同国は小さいが、これで台湾にとっては、外交関係を持つ国は21カ国となってしまう、そうした意味では台湾の外交的ダメージはある。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土政府は、中越両国が領有権を主張する南シナ海の南沙諸島に中国本土自身が一方的に建設した五つの灯台を描いた切手を発行した。

しかし、これに対して、ベトナム政府は、
「ベトナムの主権に対する深刻な侵害である。」
と抗議する声明を發表している。
今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. フィリピン情勢について
2. 米越関係について
3. 南シナ海問題について
4. 米中関係について
5. 米比関係について
6. インドネシア情勢について

—今週のニュース—

1. フィリピン情勢について

これまでも過激な言動で注目されるフィリピンのドゥテルテ大統領が、自らの推進する麻薬撲滅対策に関して、大統領就任前に、
「自分自身も、麻薬犯罪者を殺害したことがある。」
と発言している。

フィリピン国内では、ドゥテルテ大統領のこうした悪人退治に対して高く評価する向きもあるが、内外から、

「自らの殺人を肯定するような発言であり、問題である。」

との見方も出ている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 米越関係について

ベトナムのフック首相とドナルド・トランプ米次期大統領が電話会談した。

トランプ時期米国大統領はこの会談で、両国関係の更なる強化を望むと語り、フック首相は、米国との友好と協力の重要性を強調している。

米越共に関係強化を意識した会談内容となっているが、これに対する中国本土の動きを見つつ、今後の動向をフォローしたい。

3. 南シナ海問題について

南沙諸島で、中国本土や台湾、フィリピン、ベトナムなど6カ国・地域が領有権を主張するなど、南シナ海は各国の利害が対立する難しい地域であり、米国も強い関心を示す地域でもある。

特に、中国本土は南シナ海のほぼ全域に及ぶ「9段線」という我田引水的な境界の概念を持ち出し、既に七つの岩礁を埋め立て、滑走路を建設したり、ミサイル迎撃施設と見られる防衛施設を設置したりと、実力行使を強め、更に混沌が深まる可能性はある。

引き続き動向をフォローしたい。

4. 米中関係について

米国の国防総省は、米海軍が南シナ海で海洋調査に使っていた無人潜水機を、中国本土海軍が持ち去ったと発表した。

トランプ次期大統領は本件に関しては、「捨ておけ」といった姿勢を取りあえずは示しているが、米中関係に悪影響を与える可能性はある。

まずは中国本土の動きをフォローしたい。

5. 米比関係について

フィリピンのドゥテルテ大統領は、

「中国本土が多額の金をくれると言っている。アメリカよさらば。フィリピンから出て行く準備をしろ。」

との主旨の発言をしたと伝えられている。

この発言は、米軍がフィリピンに展開する根拠の一つとなっている米比の「訪問部隊地位協定」の破棄に言及したものとまで受け止められている。

アジアに於ける相対的な影響力の低下が否めない米国に対する信認の低下が、フィリピンのみならず、アジアで更に拡散する可能性はある。

一方で、露骨に米中を天秤にかけるような対応をするドゥテルテ大統領の動きには、利はあるかもしれないが、義はない。

今後の動向をフォローしたい。

6. インドネシア情勢について

インドネシア警察当局は、南タンゲラン市の住宅に立てこもり、抵抗した男3人をテロリストとして射殺したと発表している。

彼らに対しては、過激派組織 I S の指示で、年末に首都周辺で自爆テロを計画した疑いが持たれている。

即ち、この3人はイスラム過激派の組織に所属しており、首都近郊で警官を襲い、人が集まったところで自爆テロを実行しようとしていたとも見られている。

欧州でもクリスマス休暇を狙ったテロ未遂が多く、また実際にドイツでテロ事件が発生した中、アジアのイスラム圏でのテロ活動の今後の活発化が気になる。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

国家の翌日渡しの超短期資金の外貨資金繰りの視点から見ると、基軸通貨である米ドルが恒常的に不足気味となっている韓国の現状からすると、昨今の政治的混乱は外資が一気に引き上げられ、混乱を拡大させる要因ともなり得、金融市場に不安感を齎す危険性もある。

こうした中、柳経済副首相兼企画財政部長官は、ソウル市内で外国の投資企業や商工会議所の代表らと懇談会を行った際に、

「韓国は世界4位の経常収支や8位の外貨準備高など、最高水準の対外健全性を維持している。

弾劾による政局不安の状態にあっても韓国経済が安定している。」

と言う点を強調している。

当面、韓国経済に不安はないと見ておいて良いかもしれないが、外資の動向によってはリスクが

顕在化する危険性はやはり否定できない。

こうした一方、政局に目を向けると、韓国の与党・セヌリ党で朴大統領と距離を置く「非朴派」は、離党を具体的に進めるための会合を開くことを決めている。

議員総会で、党を暫定的に率いる「非常対策委員長」に非朴派議員を起用することに親朴派が反発し、非朴派は党の改革は進められないと判断した模様である。

こうした動きは間違いなく次期大統領選に影響し、当面は野党候補の文氏有利となるのではないかと見られている。

一方、大統領選を巡り、有力候補と見られている潘基文国連事務総長は、米国・ニューヨークでの記者会見で出馬に前向きな考えを示している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 南北経済格差について
2. 金融情勢について
3. ICT輸出について
4. 政局動向について
5. 企業動向について
6. 英国・韓国FTAについて
7. 北朝鮮情勢について
8. 中韓経済交流について
9. 斗山重工業、サウジアラビア・ビジネスについて
10. 輸出概況について
11. SKマテリアルズ、昭和電工合弁について
12. 現代・起亜自動車グループ動向について

—今週のニュース—

1. 南北経済格差について

韓国政府・統計庁は、「韓国と北朝鮮の経済格差が、2015年の名目国民総所得（GNI）の比較で約4.5倍まで広がっている。」

と発表している。

北朝鮮で金正恩体制は発足から5年を迎えるが、南北の経済格差は5年前の約3.9倍から更に拡大している。

今後の動向をフォローしたい。

2. 金融情勢について

中央銀行である韓国銀行は、月例の金融通貨委員会を開き、政策金利を年1.25%に据え置いた。

これにより、6月に過去最低の1.25%に引き下げてから6カ月連続の据え置きとなった。

米国の利上げや国内の家計債務（個人負債）急増など韓国経済を取り巻く状況の不透明感を踏まえ、慎重な対応を取ったとの見方が韓国国内ではなされている。

尚、米国の中央銀行に当たる米連邦準備制度理事会（F R B）は米連邦公開市場委員会（F O M C）で利上げを決め、来年の利上げ回数については3回と、従来より増やす方針を示唆しており、金利差を背景としたウォン安の進展も意識しておきたい。

3. ICT輸出について

韓国政府・未来創造科学部は、本年11月の情報通信技術（I C T）分野の輸出額は148億米ドル前年同月対比3.3%増加したと発表している。

相対的なウォン安傾向などもあり、14カ月ぶりにプラスに転じており、注目しておきたい。

4. 政局展開について

韓国の政局の関心は、朴大統領が弾劾訴追されたことから、次期大統領選の行方に移っている。

与党・「セヌリ党」で擁立論が出ている国連の潘基文事務総長、最大野党・「共に民主党」の文在寅前代表、そしてこの2人を、「韓国のトランプ」と呼ばれる李・城南市長が、いまのところは、注目されている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 企業動向について

韓国政府・統計庁が発表した「2015年基準営利法人企業体行政統計暫定結果」によると、韓国の昨年の全営利法人企業体数は前年より8.3%増の58万5,000社となっており、そのうち中小企業が99.2%、大企業が0.8%となっている。

そして企業全体の売上は2.2%増の4,279兆ウォンとなっており、その内訳は中小企業が35.8%に当たる1,531兆ウォン、大企業が64.2%に当たる2,748兆ウォンとなっている。

中小企業基本法の分類に基づく大企業4,600社の昨年の売上は2,748兆ウォンで、その年間増加率は0.6%だが、韓国企業の平均売上増加率2.2%を大きく下回っている。

特に製造業の大企業（-5.0%）や卸売・小売業の大企業（-5.0%）の売上の減少幅が大きかった。

一般的に「財閥」と呼ばれる資産5兆ウォン以上の企業グループ（計1,613社）における昨年の売上は前年対比4.9%減の1,589兆ウォンとなっている。

平均売上も9,854億ウォンと、1兆ウォンを割り込んでいる。

売上減少幅は、資産5兆ウォンを超える卸小売業の大企業（-15.8%）が最も大きく、次いで製造業（-7.6%）となっている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 英国・韓国FTAについて

韓国と英国の自由貿易協定（F T A）が本格的に推進されるとの見方が韓国国内ではなされている。

英国が本年6月に欧州連合（E U）からの脱退（B r e x i t）を国民投票では決定され、既存の韓・E U F T Aとは別に、両国間の通商関係を新たに構築する必要が生じたため更に韓国側としては、英国との交渉を推進したいとしており、英国も当然にこれに応じるであろうとの見方である。

今後の動向をフォローしたい。

7. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の朝鮮労働党機関紙である「労働新聞」は、「核強国の地位を固めた！！」

と金正恩第一書記の業績を評価する論評をこの年末になり、示している。

しかし、国際社会による北朝鮮に対する経済制裁により、北朝鮮の経済は悪化しており、非公式情報ながら、

「北朝鮮政府は11月頃から、全世帯から新たな税を徴収し始めた。」

との見方も流れている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 中韓経済交流について

韓国政府・産業通商資源部と大韓貿易投資振興公社（KOTRA）は、中国本土との自由貿易協定（FTA）発効後の1年を総括、

「苦境に直面しながらも韓国の対中貿易は善戦し、中国本土からの投資も活発になった。」

と評価している。

即ち、韓国の本年の対中輸出をみると、世界と中国本土の経済成長の減速、中国本土の中間財国産比率の引き上げ、原油安などの影響で1月は前年同月対比21.5%急減したが、その後は落ち込みが緩和される傾向にあると評価している。

減少率は2月が13.0%、3月が12.2%に縮小し、8月は5.3%となり、9月と10月はやや拡大したものの、11月は0.4%に留まったとも報告されている。

品目別にみると、10月に水産物の輸出は24.9%、繊維が17.1%、農産物も2.8%、それぞれ増加、また、電子商取引の輸出は1～9月に前年同期比127%増を記録した。

そして、輸出でFTAを活用する割合も先月には38.3%に拡大している。

一方、中国本土からの輸入は2014年に前年対比8.5%増加し、2015年も0.2%増えたが、本年は11月までで4.8%のマイナスとなっている。

中でも中国本土製の工業製品の輸入は10月時点で5.9%減少しており、減少傾向にある。

FTAによる被害が予想されていた農産物分野でも輸入は2.1%減少した。

こうした一方、投資はFTA発効前に比べ活発になっており、中国本土から韓国への投資は9月の申告ベースで8.5%増加している。

中韓FTAを活用し中国本土進出を図ろうとする国からの対韓投資も13.4%増加した。

また、これまで不動産や金融に偏っていた投資分野は、コンテンツやエンターテインメント、電気自動車（EV）、航空宇宙などとなっていると報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 斗山重工業、サウジアラビア・ビジネスについて

韓国主要企業の一つである斗山重工業は、本年10月に落札したサウジアラビアの複合火力発電所の工事契約締結式を行ったと発表した。

当該プロジェクトの契約額は1兆530億ウォンであり、同火力発電所はサウジアラビアのジュベイル港から北西に約85キロ離れた工業団地に電力と熱を供給するものであり、出力1519メガワットとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

10. 輸出概況について

韓国経済は外需依存度が総じて高い状況にあると言える。

そうした意味で、外需、就中、輸出の好不調は韓国経済に直接的な影響を与える傾向が強い。

こうした中、韓国政府・産業通商資源部の周長官は、不振だった輸出が回復に向かっているとし、本年10～12月期の輸出は2年ぶりに増加に転じるとの見通しを示している。

また、来年の輸出の伸び率は2%台と見込んでいる。

但し、来年の経済の見通しについては、

「世界貿易は緩やかに回復するとみられ、国際原油価格の上昇も輸出の回復を後押しすると思う。

しかし、保護貿易主義の強まりや米新政権の発足、英国の欧州連合（EU）離脱など不確実性は依然残る。」

と、警戒感も示している。

引き続き動向をフォローしたい。

11. SKマテリアルズ、昭和電工合弁について

SKが買収し、SKグループ傘下に入った半導体素材企業であるSKマテリアルズは、日本の昭和電工と合弁会社を韓国・慶尚北道栄州市に設立することで合意したと発表した。

会社名は「SK昭和電工」で資本金は210億ウォン、出資比率はSKマテリアルズ51%、昭和電工49%とされている。

日韓の大型案件で注目されている。

12. 現代・起亜自動車グループ動向について

韓国の主要企業グループの一つである現代・起亜自動車の新年・2017年のキーワードは「中国本土」と「SUV（スポーツ多目的車）」と伝えられている。

世界的な不況やストの影響などを受けて業績が悪化している同グループの改善が進むのか否か、注視したい。

【トピックス】

私は、人も、またこの地球上の生物は、基本的には、無意識、意識的を問わず、「生に固執している。」と考えています。

そして、

「例え、自らが死を迎えても、その子孫たちを繁栄させて、事実上の生を繋ぐ。」

と言う、「永続性」を本能的に求めていると考えています。

こうした中、ある勉強会にご縁があり、参加させて戴きましたが、その勉強会の、「根本的なテーマ」は、

「Families for a sustainable future、即ち、世代をつなぐ永続性のために」

と題して、

「全世界のファミリービジネスが学ぶべきもの」

を日本のみならず、全世界的活動として、研究されています。

実に、論理的、かつ、何よりも、(少なくとも私の価値観からすれば)崇高なる倫理観に基づい

た研究が進められ、その、「実践」に向けた努力を皆さんがなさっていることに、私は大変感動をしました。

そこで、ここで、その勉強会の皆様たちの誓いの言葉、私の言葉に直すと行動指針となりましょうか、それを引用しつつ、ご紹介させて戴きたいと思います。

＊ 人々のために

私たちは人々の繁栄のために、働く場所と働く文化を創造し、発展させるために全力を尽くすことを誓います。

＊ 社会のために

私たちは、自分たちが住み働く社会に対し、前向きに貢献する責務を負う世界的な市民となることを誓います。

＊ 環境のために

私たちは、生態系に悪影響を及ぼす力を取り除き、私たちが共有する環境を守る方策を模索し続けることを誓います。

＊ 次世代のために

私たちは、私たちの価値観と将来への希望を次世代の人々と共有することを誓います。と宣言、これを心に留めて実践されているのであります。

そして、私が参加した勉強会では、ヘンリー・フォードが語った、「お金しか残さぬビジネスなどは、とても貧しいビジネスなのである。」との言葉が紹介されていましたが、正に私の価値観とぴったりとする内容の議論をされていました。世界中にこうした価値観を持つ経済人が増え、文字通り、世界全体が、「共存共栄」が出来る世界が構築されていくことを私は期待してやみません。(因みに、ビジネスマン出身の米国の次期大統領も実はこうした経営者である、と言うことであれば良いと願っているのですが――)私自身も改めて、その為に頑張りたいと心に誓いました。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日は、日本を代表する製造業系大企業と製造業系中小企業の方々の会議に同席させて戴きました。

規模の経済性を迫る製造業の中では、どちらかと言えば、「比較的商品単価の大きい製品を扱う少量・変量、多品種、高品質で適正利潤を追求する大企業」と、「間違いなく、少量・変量、多品種、高品質であり、高利潤を追求する企業」の経営者の方々の、「協調関係の可能性追求」を目的として会談をしましたが、「両社互いにしっかりとした独自技術とのれん」を持っており、それぞれの得意分野では、得意分野を持っている方がフロントに立ち、もう一方がこれを支えつつ、実利を取るという形で、相互依存を確立していく可能性を追い求める形での議論がなされていました。

私を見るところ、

「両社共に、他を圧倒する特徴を持っているからこそ、相互依存が可能となっているものであり、一方が他方に対して負い目を持たば、こうした協調関係はたどり着かない。」と思われ、両社それぞれのプレゼンテーションの中で、業界他社を圧倒的にしのぐ技術やノウハウ、のれんなどに関する自社説明は、相手方を圧倒し、相互に信頼感が造成され、そこにまた、

「技術やノウハウ、のれんなどを背景とした、棲み分けによる相互メリット確保を目指した分業の可能性」

が議論されており、その話の中に、「清清しさ」すら感じました。

今後の動向をフォローしいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Research and Development=研究開発

科学技術の振興を国民生活の向上のより一層密着した形で行うように配慮していくと共に、人類全体の福祉向上に役立てようとする動きが世界にはあります。

そして、もちろん、日本もその例外ではありません。

日本でも、

- (1) 資源の安定的供給と節約の推進
- (2) 環境安全問題の解決など望ましい生活環境の整備
- (3) 保険・医療の向上など健康の維持・増進
- (4) 先進型、基盤的科学技術の振興
- (5) 国際協調に資すると共に国際競争力を確保し得る技術力の育成
- (6) 基礎科学の振興

などを目標に掲げて研究開発が進められてきました。

Research and Development=研究開発

Many countries in the world have programs for promoting scientific and technological development in ways carefully chosen to improve the lives of their citizens and to the welfare of all mankind.

Japan is no exception.

In Japan, our government used to specify some points of Japan's policy in science and technology as follows;

- (1) Promotion of the stable supply and conservation of resources
- (2) Realizations of a better living environments as through the solution of environmental safety problems.
- (3) Maintenance and improvement of health through improvements in hygiene and medical care.
- (4) Promotion of pioneer and fundamental science and technology.
- (5) Development of technical capabilities that will contribute to international harmony while

international competitive power.

(6) Advancement of basic science.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 202. 97 (前週対比－18. 26)

台湾：1米ドル／32. 07ニュー台湾ドル (前週対比－0. 18)

日本：1米ドル／117. 53円 (前週対比＋0. 69)

中国本土：1米ドル／6. 9460人民元 (前週対比－0. 0138)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 035. 73 (前週対比－0. 92)

台湾 (台北加権指数)：9, 118. 75 (前週対比－241. 80)

日本 (日経平均指数)：19, 427. 67 (前週対比＋153. 88)

中国本土 (上海B)：3, 139. 558 (前週対比＋21. 881)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光